平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月8日

上場会社名　株式会社 ワキタ　　上場取引所　大
コード番号　8125　　URL　http://www.wakita.co.jp/
代表者　　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 脇田貞二
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　　(氏名) 重松　巌　　TEL 06-6449-1901
四半期報告書提出予定日　　平成25年1月11日
配当支払開始予定日　　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	36,463	15.0	4,265	34.6	4,372	33.6	2,554	58.6
24年2月期第3四半期	31,697	4.3	3,169	34.9	3,271	31.2	1,611	10.6

(注)包括利益　25年2月期第3四半期　2,496百万円　(67.8%)　24年2月期第3四半期　1,487百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	56.00	—
24年2月期第3四半期	39.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第3四半期	91,317	68,494	75.0
24年2月期	83,952	63,696	75.9

(参考) 自己資本　　25年2月期第3四半期　68,494百万円　　24年2月期　63,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	19.00	19.00
25年2月期	—	0.00	—		
25年2月期(予想)				19.00	19.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成25年 2月期の連結業績予想(平成24年 3月 1日～平成25年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	5.3	4,800	9.6	4,900	7.8	2,700	16.7	58.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期3Q	47,841,297 株	24年2月期	47,841,297 株
② 期末自己株式数	25年2月期3Q	1,571,384 株	24年2月期	7,310,959 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年2月期3Q	45,624,968 株	24年2月期3Q	40,538,510 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
(4) 追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 8
(4) セグメント情報等 …… 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成24年３月１日～平成24年11月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う復旧・復興工事が牽引する中、緩やかな回復基調を示し始めましたものの、長引くデフレや円高の定着、原発以外の代替エネルギーを確保しなければならないという課題等、さまざまな問題を内包し、先行きも不透明な状況が続きました。海外に目を向けましても、欧州債務危機や米国での財政の崖の問題、鮮明となった中国の成長減速等、経済面では明るい材料に乏しく、加えて地政学的なリスクが生じたこと等がわが国にも悪影響を与え、景気を下押しし、企業業績が悪化する事態が出てまいりました。そうした中、国会においては11月に衆議院が解散となる等、益々確たる展望が見いだせない環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは主力事業である建機事業につきましては、被災地におけるインフラの復旧・復興工事に加え、防災意識の高まりから、首都圏を中心とする大都市圏での防災や耐震のための地盤改良工事等が動き出したことにより、賃貸部門は引続き増収となりました。また、販売部門におきましても、電力不足に対応するため、小型発電機の販路拡大に注力したこと等を主因に増収となりました。その結果、建機事業全体の売上高は29億85百万円増加（前年同期比14.5%増）の235億44百万円となりました。

次に商事事業につきましては、主として商業設備や遊戯関係設備に対するファイナンス案件への捕捉強化が奏功し、商事事業全体の売上高は15億38百万円増加（前年同期比18.4%増）の99億17百万円となりました。

一方、不動産事業につきましては、戸建分譲物件の販売を主とした販売部門は横這いとなりましたが、商業用不動産からの賃貸収入を主とした賃貸部門は過去からの買い増し効果により、堅調に増収となり、不動産事業全体の売上高は２億42百万円増加（前年同期比8.8%増）の30億１百万円となりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は、全ての事業が増収となった結果、47億65百万円増加（前年同期比15.0%増）の364億63百万円となりました。

利益面におきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益が増益、販売費及び一般管理費は69百万円の微増に止まった結果、営業利益は42億65百万円（前年同期比34.6%増）、経常利益は43億72百万円（前年同期比33.6%増）となりました。そして、前年同期は災害による損失１億96百万円等を主因として、特別損失を３億29百万円計上することを余儀なくされましたが、当第３四半期連結累計期間は特別損失が僅少であったことから、四半期純利益は25億54百万円（前年同期比58.6%増）を計上することができました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は913億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億65百万円増加しました。これは、主に「受取手形及び売掛金」が32億63百万円増加したことによるものです。

負債合計は228億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億66百万円増加しました。

純資産合計は、自己株式の処分による株主資本の増加などにより684億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億98百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は75.0%、１株当たり純資産額は1,480円32銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年２月期の通期連結業績予想につきましては、平成24年４月６日の決算短信で公表いたしました連結業績予想から現時点では変更はございません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,965	16,074
受取手形及び売掛金	16,184	19,448
有価証券	―	900
商品	2,109	1,940
貯蔵品	40	31
その他	560	650
貸倒引当金	△460	△668
流動資産合計	32,400	38,376
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	4,000	5,013
賃貸不動産（純額）	33,817	33,657
土地	4,332	4,070
その他（純額）	3,580	3,361
有形固定資産合計	45,731	46,103
無形固定資産	485	508
投資その他の資産		
投資有価証券	4,304	5,153
その他	1,336	1,557
貸倒引当金	△305	△381
投資その他の資産合計	5,335	6,329
固定資産合計	51,552	52,941
資産合計	83,952	91,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,135	8,887
未払法人税等	1,141	1,095
賞与引当金	159	15
その他	3,183	4,548
流動負債合計	12,620	14,547
固定負債		
退職給付引当金	56	57
役員退職慰労引当金	890	921
その他	6,689	7,296
固定負債合計	7,635	8,275
負債合計	20,256	22,823

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年11月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,208	12,208
資本剰余金	13,717	14,340
利益剰余金	42,729	44,514
自己株式	△2,988	△539
株主資本合計	65,668	70,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	△27
土地再評価差額金	△2,003	△2,003
その他の包括利益累計額合計	△1,972	△2,030
純資産合計	63,696	68,494
負債純資産合計	83,952	91,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年３月１日 至 平成23年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年３月１日 至 平成24年11月30日）
売上高	31,697	36,463
売上原価	23,789	27,313
割賦販売未実現利益繰入額	327	434
割賦販売未実現利益戻入額	246	277
売上総利益	7,826	8,992
販売費及び一般管理費	4,657	4,727
営業利益	3,169	4,265
営業外収益		
受取利息	62	63
受取配当金	38	40
その他	66	76
営業外収益合計	167	180
営業外費用		
支払利息	47	61
その他	18	12
営業外費用合計	65	74
経常利益	3,271	4,372
特別利益		
固定資産売却益	1	23
その他	1	－
特別利益合計	2	23
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	3	4
投資有価証券評価損	83	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45	－
災害による損失	196	－
特別損失合計	329	4
税金等調整前四半期純利益	2,944	4,391
法人税、住民税及び事業税	1,396	1,982
法人税等調整額	△63	△145
法人税等合計	1,333	1,836
少数株主損益調整前四半期純利益	1,611	2,554
四半期純利益	1,611	2,554

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年３月１日 至 平成23年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年３月１日 至 平成24年11月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,611	2,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	△58
その他の包括利益合計	△123	△58
四半期包括利益	1,487	2,496
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,487	2,496

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間(自 平成23年３月１日 至 平成23年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	20,559	8,378	2,759	31,697	—	31,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30	—	30	△30	—
計	20,559	8,409	2,759	31,728	△30	31,697
セグメント利益	1,813	319	1,036	3,169	△0	3,169

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間(自 平成24年３月１日 至 平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	23,544	9,917	3,001	36,463	—	36,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	29	—	77	△77	—
計	23,591	9,947	3,001	36,540	△77	36,463
セグメント利益	2,484	539	1,241	4,265	△0	4,265

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間において、自己株式の処分により、資本剰余金が６億23百万円増加、自己株式が24億54百万円減少し、当第３四半期連結会計期間末において、資本剰余金が143億40百万円、自己株式が５億39百万円となっております。